

ホームページ 直接アクセス

高齢者雇用の支援



「ホームページ 直接アクセス（高齢者雇用の支援）」をご利用いただくと、当機構が行う「高齢者雇用の支援」に関する主要な事業や各種支援ツール、参考資料など役立つ情報に直接アクセスすることができます。

1. 高齢者雇用に係る助成金

⇒ クリック

高齢者の雇用の安定を図るための助成金を支給しています。

65歳超雇用推進助成金(65歳超継続雇用促進コース)

⇒ クリック

- 65歳以上への定年引上げ等の取組みを実施した事業主に対して助成するものであり、高齢者の就労機会の確保および希望者全員が安心して働ける雇用基盤の整備を目的としています。

65歳超雇用推進助成金(高齢者雇用環境整備支援コース)

⇒ クリック

- 高齢者が意欲と能力がある限り年齢に関わりなくいきいきと働ける社会を構築していくために、高齢者の雇用環境整備の措置を実施した事業主に対して、国の予算の範囲内で助成金を支給します。

65歳超雇用推進助成金(高齢者無期雇用転換コース)

⇒ クリック

- 50歳以上かつ定年年齢未満の有期契約労働者を無期雇用労働者に転換させた事業主に対して国の予算の範囲内で助成金を支給します。
また、生産性を向上させた事業主は助成金が割増されます。

2. 65歳以上への定年引き上げ等に係る高齢者の雇用に関する相談・援助

⇒ クリック

高齢者の雇用問題に精通した65歳超雇用推進プランナー・高齢者雇用アドバイザー（経営労務コンサルタント、中小企業診断士、社会保険労務士など）が相談・援助を行っています。

【相談・援助の内容】

- 企業ごとの高齢者雇用の課題を把握し、助言を行っています（無料）。
- 課題について具体的な改善策を提案する企画立案サービスなどを行っています（有料）。

3. 実践的手法の開発

⇒ クリック

高齢者の職域拡大や賃金・人事処遇などに係る実践的手法の開発を行っています。高齢者がいきいきと働ける職場づくり推進に向けてご活用ください。

65歳超雇用推進マニュアル～高齢者の戦力化のすすめ～

⇒ クリック

- 65歳以上への定年引上げ、65歳を超える継続雇用延長、定年制の廃止、再就職の受け入れなどに関して、制度を見直す手順や、企業事例、チェックリストなど役に立つ情報をご紹介します。

産業別高齢者雇用推進事業

⇒ クリック

- 高齢者雇用の課題は産業ごとに異なるため、産業ごとの高齢化の状況や経営環境などをふまえたガイドラインを策定し、各産業団体の主体的・自主的な取組みを支援しています。

⇒ 高齢従業員がいきいきと働くためのヒント集

これまでに策定した産業ごとのガイドラインから抽出した事例や提言をテーマ別（方策別）に分類・整理し、ご紹介しています。

実践的調査研究

⇒ クリック

- 高齢者雇用を効果的に推進するために、高齢者の人事制度の整備方法や就業意識を高める対策の調査・研究を行っています。

4. 「生涯現役社会の実現」に向けた啓発活動

⇒ クリック

「生涯現役社会の実現」を目指して、希望者全員を対象とする65歳までの高齢者雇用確保措置の円滑な導入に加え、「年齢にかかわらず働ける企業」の普及および促進を図るために、さまざまなイベント・啓発活動を行っています。

高齢者雇用開発コンテスト

⇒ クリック

- 高齢者がいきいきと働くことのできる職場環境にするため、企業などが行った創意工夫の事例を全国から募集し、優秀な事例について表彰を行っています。

⇒ 高齢者雇用開発コンテスト企業事例情報提供システム

高齢者雇用開発コンテストに応募した企業が、高齢者にとって働きやすい職場環境にするために創意工夫した作業改善や賃金・労働時間などの人事管理制度に関する見直し、教育訓練、健康管理などの事例をご紹介します。

定期刊行誌、各種資料等

⇒ クリック

- 高年齢者雇用に係る定期刊行誌、各種資料などを提供しています。

⇒ 定期刊行誌「エルダー」

最新の雇用好事例や助成金制度を中心に、身近な高年齢者雇用問題を取り上げた啓発誌「エルダー」を毎月発行しています。

⇒ 高齢従業員戦力化に向けて (PDF 1MB)

高年齢者雇用を進めるにあたってのさまざまな課題に対する対策の好事例を取りまとめご紹介しています。

⇒ エルダー活躍先進事例集

定年制がない、実際に70歳を超えた従業員が活躍しているなど、年齢にかかわらずいきいき働ける職場の先進事例をご紹介しています。

⇒ まんがで考える高齢者雇用

高年齢者雇用の必要性や職場の高年齢者とうまくコミュニケーションをとるためのヒントなどをまんがやQ & A方式でご紹介しています。

上記の内容を含む当機構の「高年齢者雇用の支援」に係る情報については
こちらをご覧ください。

⇒ クリック

※ この内容は平成30年4月1日時点のものとなります。